



2024年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社しずおかフィナンシャルグループ
コード番号 5831 URL <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴田 久

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤島 秀幸

TEL 054-261-3111

四半期報告書提出予定日 2023年11月27日

配当支払開始予定日

2023年12月8日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期中間期	179,508		55,429		24,754	
2023年3月期中間期						

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 1,302百万円 (％) 2023年3月期中間期 百万円 (％)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	44.58	44.57
2023年3月期中間期		

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、前年中間期の計数及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年3月期中間期	15,908,582	1,133,265	7.1
2023年3月期	15,654,886	1,148,105	7.3

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 1,133,160百万円 2023年3月期 1,147,832百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				15.00	15.00
2024年3月期		17.00			
2024年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は2022年10月3日設立のため、2023年3月期第2四半期末までの計数は記載しておりません。

(注2) 2023年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社静岡銀行が1株当たり15円の間配当を実施しています。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり30円に相当します。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	98,000	32.4	56,000	6.8	100.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	585,129,069 株	2023年3月期	595,129,069 株
期末自己株式数	2024年3月期中間期	30,355,896 株	2023年3月期	35,390,025 株
期中平均株式数(中間期)	2024年3月期中間期	555,180,382 株	2023年3月期中間期	株

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、前年中間期の計数は記載しておりません。

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8

◇ 2023年度 中間決算説明資料

なお、決算ハイライトは当社ホームページに掲載しております。

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で使用する資料については、開催日までに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・2023年11月20日（月）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当グループは、持株会社体制において、これまで進めてきたグループ経営をさらに進化させるとともに、ステークホルダーとの協働を通じて、新たな社会価値を創造し、持続的な成長を実現する総合金融グループへの発展を目指してまいります。

当連結会計年度の連結経営成績につきましては、経常収益は1,795億8百万円、経常費用は1,240億79百万円となりました。

この結果、経常利益は554億29百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は247億54百万円となりました。

グループの中核である株式会社静岡銀行（以下、「静岡銀行」という。）の利益は以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比398億90百万円増加し1,561億2百万円になりました。また、経常費用は、前年同期比232億53百万円増加し1,035億96百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比166億37百万円増加し525億6百万円、また中間純利益は前年同期比47億59百万円減少し220億5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

○資産・負債・純資産の状況

当グループの当中間期末の資産は、貸出金および現金預け金の増加などにより前年度末に比べ2,536億円増加し、15兆9,085億円となりました。負債につきましては、債券貸借取引受入担保金の増加などにより前年度末に比べ2,685億円増加し、14兆7,753億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前年度末に比べ148億円減少し、1兆1,332億円となりました。

なお、グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当中間期末の貸出金残高は、中小企業向け貸出金の増加などにより前年度末に比べ1,937億円増加し、10兆2,567億円となりました。

○預金等（譲渡性預金を含む）

主な資金調達手段である預金に関しては、将来的に人口減少や相続の発生などにより地方から預金が流出することが予想されるため、チャネルの多様化を進めております。

当中間期末の預金等残高は、前年度末に比べ89億円増加し、11兆8,344億円となりました。また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,172億円増加し、8兆8,049億円となりました。

○有価証券

当中間期末の有価証券残高は、外国債券の増加などにより前年度末に比べ828億円増加し、3兆305億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想について、当中間期の実績および足元の状況を踏まえ、経常利益980億円に修正いたしました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,747,165	1,817,847
コールローン及び買入手形	200,866	146,259
買入金銭債権	49,184	53,210
特定取引資産	10,895	14,569
金銭の信託	110,095	104,800
有価証券	2,996,076	3,040,234
貸出金	10,037,128	10,202,692
外国為替	7,903	8,634
リース債権及びリース投資資産	84,379	82,878
その他資産	258,279	311,125
有形固定資産	54,338	50,735
無形固定資産	42,199	24,320
退職給付に係る資産	13,844	14,511
繰延税金資産	3,242	3,225
支払承諾見返	91,672	85,688
貸倒引当金	△52,336	△52,098
投資損失引当金	△49	△50
資産の部合計	15,654,886	15,908,582
負債の部		
預金	11,705,070	11,576,748
譲渡性預金	65,104	131,748
コールマネー及び売渡手形	172,557	256,571
売現先勘定	385,270	476,342
債券貸借取引受入担保金	466,781	662,504
特定取引負債	6,319	7,966
借入金	1,325,573	1,256,063
外国為替	540	263
社債	44,932	46,748
信託勘定借	141	130
その他負債	157,526	205,185
退職給付に係る負債	3,879	3,997
役員退職慰労引当金	439	287
睡眠預金払戻損失引当金	485	797
偶発損失引当金	1,324	1,353
ポイント引当金	288	296
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	78,860	62,613
支払承諾	91,672	85,688
負債の部合計	14,506,781	14,775,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	55,462	45,922
利益剰余金	805,354	821,713
自己株式	△33,607	△29,041
株主資本合計	917,209	928,593
その他有価証券評価差額金	227,948	179,939
繰延ヘッジ損益	△1,387	15,958
為替換算調整勘定	3,242	8,042
退職給付に係る調整累計額	818	625
その他の包括利益累計額合計	230,622	204,566
新株予約権	272	86
非支配株主持分	-	19
純資産の部合計	1,148,105	1,133,265
負債及び純資産の部合計	15,654,886	15,908,582

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	179,508
資金運用収益	99,441
(うち貸出金利息)	68,714
(うち有価証券利息配当金)	22,802
信託報酬	0
役務取引等収益	40,295
特定取引収益	963
その他業務収益	13,659
その他経常収益	25,149
経常費用	124,079
資金調達費用	38,642
(うち預金利息)	19,151
役務取引等費用	18,143
その他業務費用	12,481
営業経費	49,948
その他経常費用	4,863
経常利益	55,429
特別利益	13
固定資産処分益	13
特別損失	19,329
固定資産処分損	115
減損損失	19,214
税金等調整前中間純利益	36,113
法人税、住民税及び事業税	14,849
法人税等調整額	△3,489
法人税等合計	11,359
中間純利益	24,753
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	24,754

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	24,753
その他の包括利益	△26,056
その他有価証券評価差額金	△47,827
繰延ヘッジ損益	17,639
為替換算調整勘定	4,012
退職給付に係る調整額	△193
持分法適用会社に対する持分相当額	312
中間包括利益	△1,302
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△1,301
非支配株主に係る中間包括利益	△0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	55,462	805,354	△33,607	917,209
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,396		△8,396
親会社株主に帰属する 中間純利益			24,754		24,754
自己株式の取得				△5,296	△5,296
自己株式の処分		△7		330	322
自己株式の消却		△9,532		9,532	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△9,539	16,358	4,565	11,384
当中間期末残高	90,000	45,922	821,713	△29,041	928,593

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	227,948	△1,387	3,242	818	230,622	272	-	1,148,105
当中間期変動額								
剰余金の配当								△8,396
親会社株主に帰属する 中間純利益								24,754
自己株式の取得								△5,296
自己株式の処分								322
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△48,008	17,346	4,799	△193	△26,056	△186	19	△26,223
当中間期変動額合計	△48,008	17,346	4,799	△193	△26,056	△186	19	△14,839
当中間期末残高	179,939	15,958	8,042	625	204,566	86	19	1,133,265

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当グループでは、本年度よりスタートした第1次中期経営計画の基本戦略の1つである「トランスフォーメーション戦略」において、社会構造の変容やデジタル技術の進展等を見据えながら、サービスの充実と利便性向上の両面から店舗等の営業拠点網を最適なかたちに変革することを展望しております。中長期的には、日常取引はデジタルシフトし、対面取引は高付加価値営業に特化するなど店舗機能の見直しを実施することで、営業用店舗については、グループ機能を結集した地域プロデュース拠点とする構想があります。

中長期的な店舗構想の実現に向けて、当中間連結会計期間に開発着手した営業店システム更改ならびに新規インフラ整備による営業店業務のデジタル化や新営業支援システム「S-CRM（スクラム）」、チャットボットなどの活用による営業店業務の高度化および効率化等を推進しております。

上記のような個別の営業用店舗が担う役割および機能の多様化や店舗運営におけるシステムの重要性を考慮し、静岡銀行において固定資産の減損会計の適用方法を見直しました。

具体的には、静岡銀行の営業用店舗については、一定の地域別に区分した営業店舗エリア単位でのグルーピングから営業店舗単位でのグルーピングに変更しております。なお、遊休または処分予定資産については、各資産単位でグルーピングをしております。

加えて、全社共用資産としていたソフトウェア等のうち各部門（支店営業部門、海外店、東京営業部門等）での使用が合理的に認められるものについては、各部門に帰属する資産としたうえで減損判定する方法に変更しております。なお、支店営業部門に帰属するソフトウェアについては、各営業用店舗の人員を基本として、営業用店舗に配賦をしております。

その結果、当中間連結会計期間において、静岡銀行の支店営業部門を構成する営業用店舗に帰属する事業用資産に関して、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,214百万円（ソフトウェア等16,144百万円、土地2,343百万円、建物160百万円、その他の有形固定資産565百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値あるいは正味売却価額の高い方として算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、使用する割引率については、資本コスト（リスクフリーレート、株式ベータ等に基づき計算）の水準を参考としたうえで算定しております。正味売却価額は鑑定評価額等に基づき評価した金額から処分費用見込額を控除して算定しております。ソフトウェア資産については自社利用のシステムとしてカスタマイズされており、他社における利用価値はないため、正味売却価額を零としております。